

下 川 町

再生可能エネルギー 導入促進ロードマップ

概 要 版

2 0 1 9 年 3 月



1

事業概要

(1) 背景・目的

(2) 実施体制

(1) 背景・目的

2030年における下川町のありたい姿

下川町のこれまでの取組みを基盤にさらに進化・深化させ、脱炭素社会の実現（パリ協定）や世界の持続可能な開発（SDGs）の実現に寄与すること。



食料や木材、エネルギーなど自ら消費するものを自ら生み出すことで、地域外に流出しているお金を地域循環させ、新たな産業や雇用を生み出し外部依存を減らしていくこと（地消地産）。

●2017年9月、下川町総合計画審議会に「SDGs未来都市部会」を新設し、町民委員が中心となって「2030年における下川町のありたい姿」を検討し、2018年4月に公表しました。

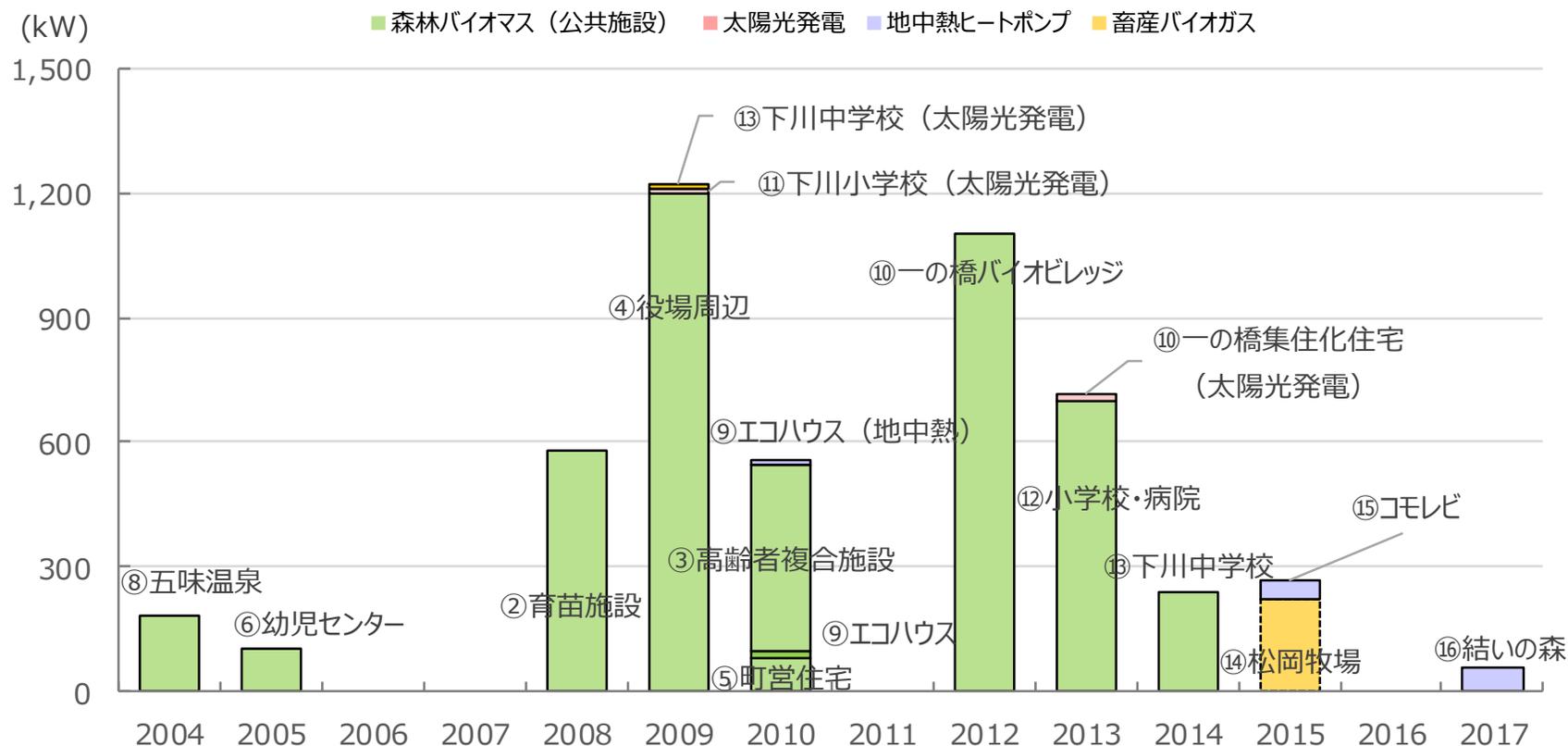
●本事業では、その7つの目標（Goal）のうち、「Goal 3」と「Goal 6」を実現していくために、再生可能エネルギーの導入促進に向けたロードマップ（将来ビジョン）を策定します。

2

下川町における取組状況

- (1) 再生可能エネルギーの導入状況
- (2) 再生可能エネルギーマップ

(1) 再生可能エネルギーの導入状況

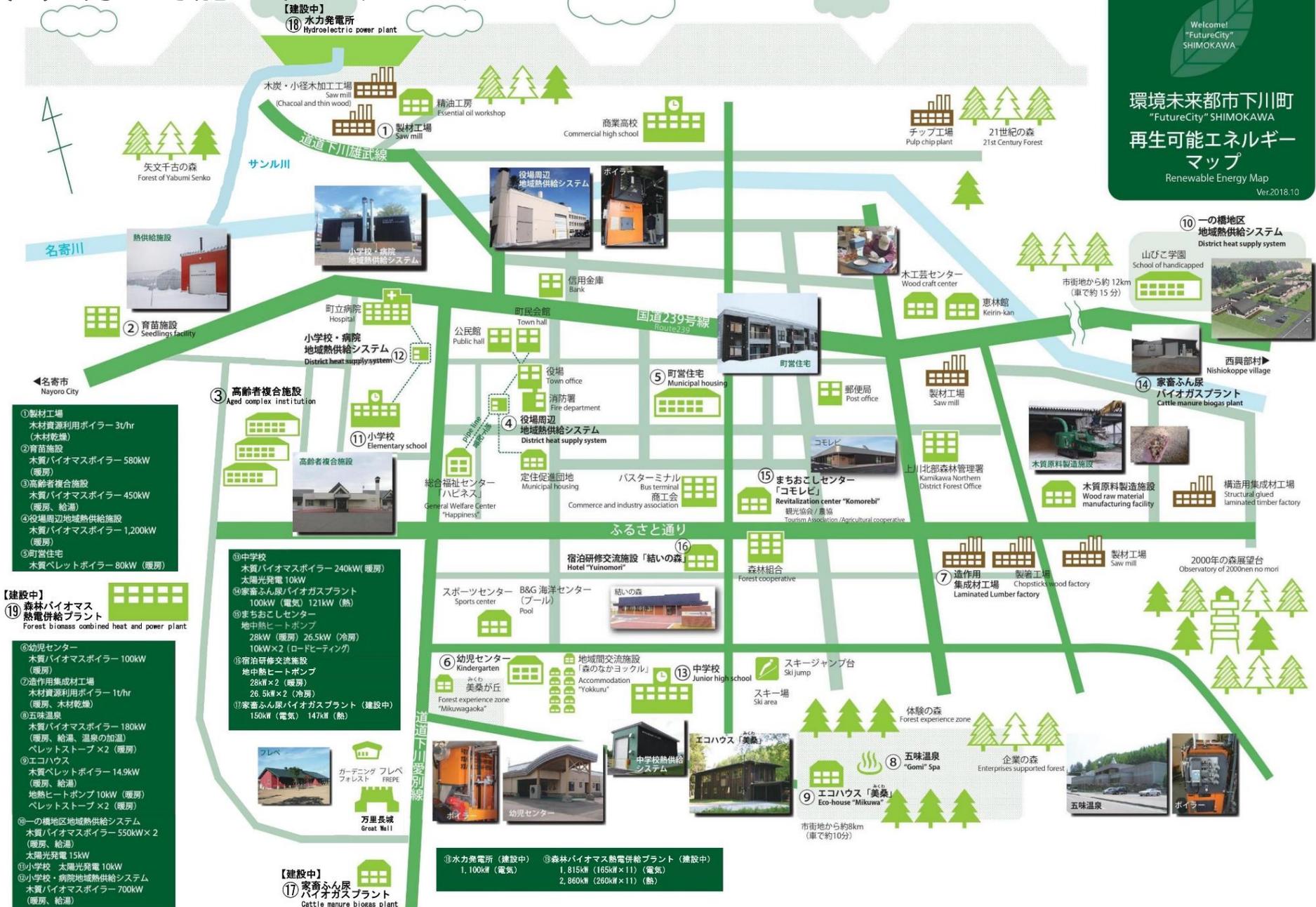


- 「森林バイオマス」を中心に再エネ導入を推進してきました。
- 公共施設への「森林バイオマス」の導入規模は計4,645kWです。
- 近年は、「畜産バイオガス」や、「地中熱ヒートポンプ」の導入も進められています。

(2) 再生可能エネルギーマップ

Welcome!
"FutureCity"
SHIMOKAWA

環境未来都市下川町
"FutureCity" SHIMOKAWA
再生可能エネルギー
マップ
Renewable Energy Map
Ver.2018.10



- ①製材工場
木材資源利用ボイラー 3t/hr (木材乾燥)
- ②育苗施設
木質バイオマスボイラー 580kW (暖房)
- ③高齢者複合施設
木質バイオマスボイラー 450kW (暖房、給湯)
- ④役場周辺地域熱供給施設
木質バイオマスボイラー 1,200kW (暖房)
- ⑤町営住宅
木質ペレットボイラー 80kW (暖房)

- 【建設中】
⑬森林バイオマス
熱電併給プラント
Forest biomass combined heat and power plant
- ⑥幼児センター
木質バイオマスボイラー 100kW (暖房)
 - ⑦造作用集成材工場
木材資源利用ボイラー 1t/hr (暖房、木材乾燥)
 - ⑧五味温泉
木質バイオマスボイラー 180kW (暖房、給湯、温泉の加温)
ペレットストーブ×2 (暖房)
 - ⑨エコハウス
木質ペレットボイラー 14.9kW (暖房、給湯)
地熱ヒートポンプ 10kW (暖房)
ペレットストーブ×2 (暖房)
 - ⑩一の橋地区地域熱供給システム
木質バイオマスボイラー 550kW×2 (暖房、給湯)
太陽光発電 15kW
 - ⑪小学校 太陽光発電 10kW
 - ⑫小学校・病院地域熱供給システム
木質バイオマスボイラー 700kW (暖房、給湯)

- ⑩中学校
木質バイオマスボイラー 240kW (暖房)
太陽光発電 10kW
- ⑪家畜ふん尿バイオガスプラント
100kW (電気) 121kW (熱)
- ⑫まちおこしセンター
地中熱ヒートポンプ
28kW (暖房) 26.5kW (冷房)
10kW×2 (ロードヒーティング)
- ⑬宿泊研修交流施設
地中熱ヒートポンプ
28kW×2 (暖房)
26.5kW×2 (冷房)
- ⑭家畜ふん尿バイオガスプラント (建設中)
150kW (電気) 147kW (熱)

- ⑬水力発電所 (建設中)
1,100kW (電気)
- ⑭森林バイオマス熱電併給プラント (建設中)
1,815kW (165kW×11) (電気)
2,860kW (260kW×11) (熱)

3

エネルギー需要の将来予測

- (1) 試算条件
- (2) 関連指標の予測
- (3) エネルギーの需要予測
 - ① 「電気」
 - ② 「熱」
 - ③ 「自動車燃料」

(1) 試算条件、関連指標の予測

(1) 産業部門	①製造業 と林業	①2015年の状況が維持されると想定するケース ②これまでの推移からトレンドを予測するケース 【参考値】 製造品出荷額
	②農業	①2015年の状況が維持されると想定するケース ②これまでの推移からトレンドを予測するケース 【参考値】 農業産出額
(2) 業務部門	①民間	①2015年の状況が維持されると想定するケース ②これまでの推移からトレンドを予測するケース 【参考値】 民間業務施設延床面積
	②公共 施設	●2030年までは現状を維持、それ以降は年1%ずつ減少と想定 【参考値】 公共施設延床面積
(3) 家庭部門		①「下川町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口推計から、世帯数を将来予測 ②国立社会保障・人口問題研究所の人口推計から、世帯数を将来予測 【参考値】 世帯数



(4) 運輸部門	①乗用	①「下川町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口推計から乗用車台数を将来予測 ②国立社会保障・人口問題研究所の人口推計から、乗用車台数を将来予測 【参考値】 人口
	②乗用 以外	●2015年の状況が維持されると想定 【参考値】 乗用車以外の台数



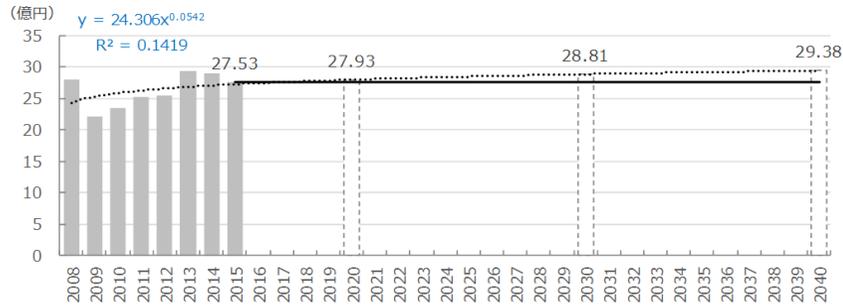
●需要予測の参考とする「関連指標（青字）」は、北海道のエネルギー消費量の将来推計の考え方を踏まえて整理しました。

※（1）産業部門と、（2）業務部門①民間は、「現状維持」と、「これまでの推移からトレンドを予測」の2ケースを整理

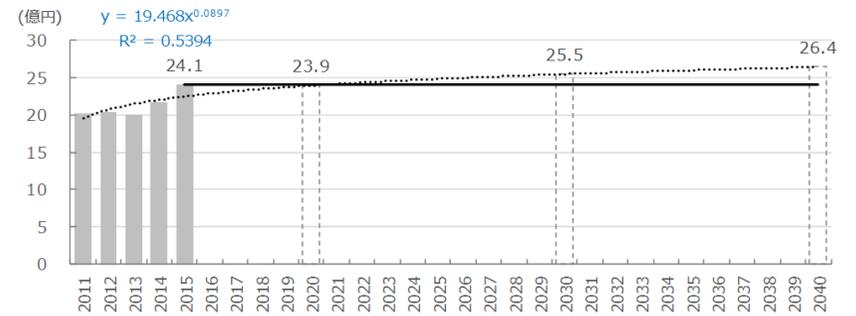
※（3）家庭部門、（4）運輸部門①乗用は、「人口ビジョン」と「社人研」での人口予測の2ケースを整理。

(2) 関連指標の予測

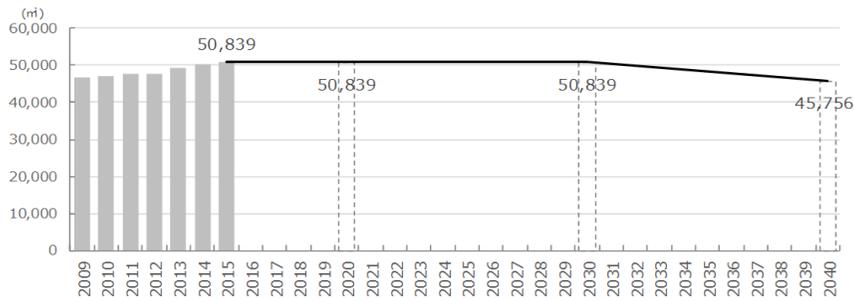
① 製造品出荷額（林業含む）



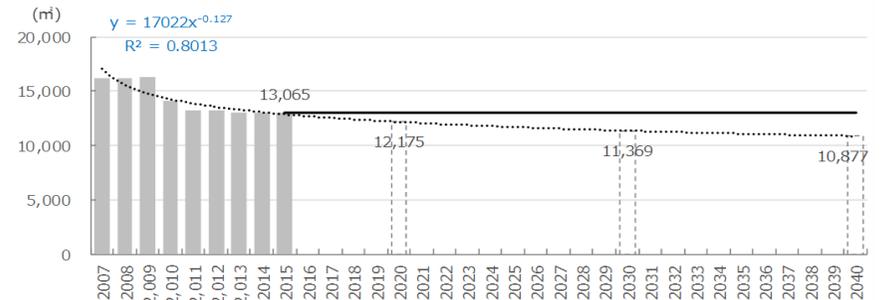
② 農業生産額



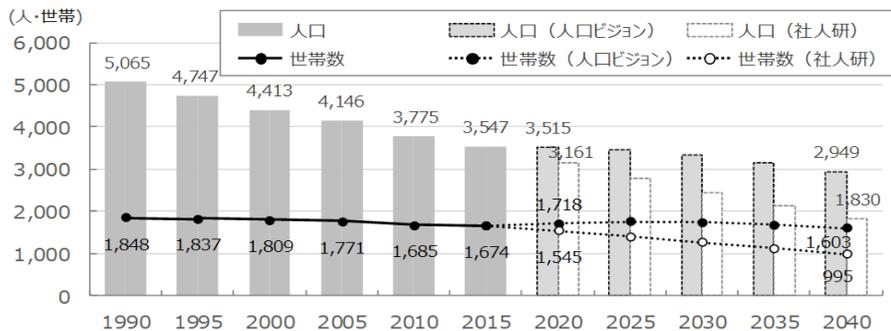
③ 民間施設の延床面積



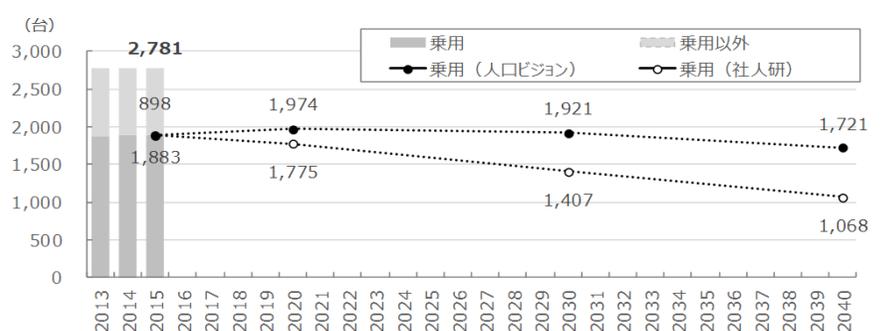
④ 公共施設の延床面積



⑤ 人口、世帯数

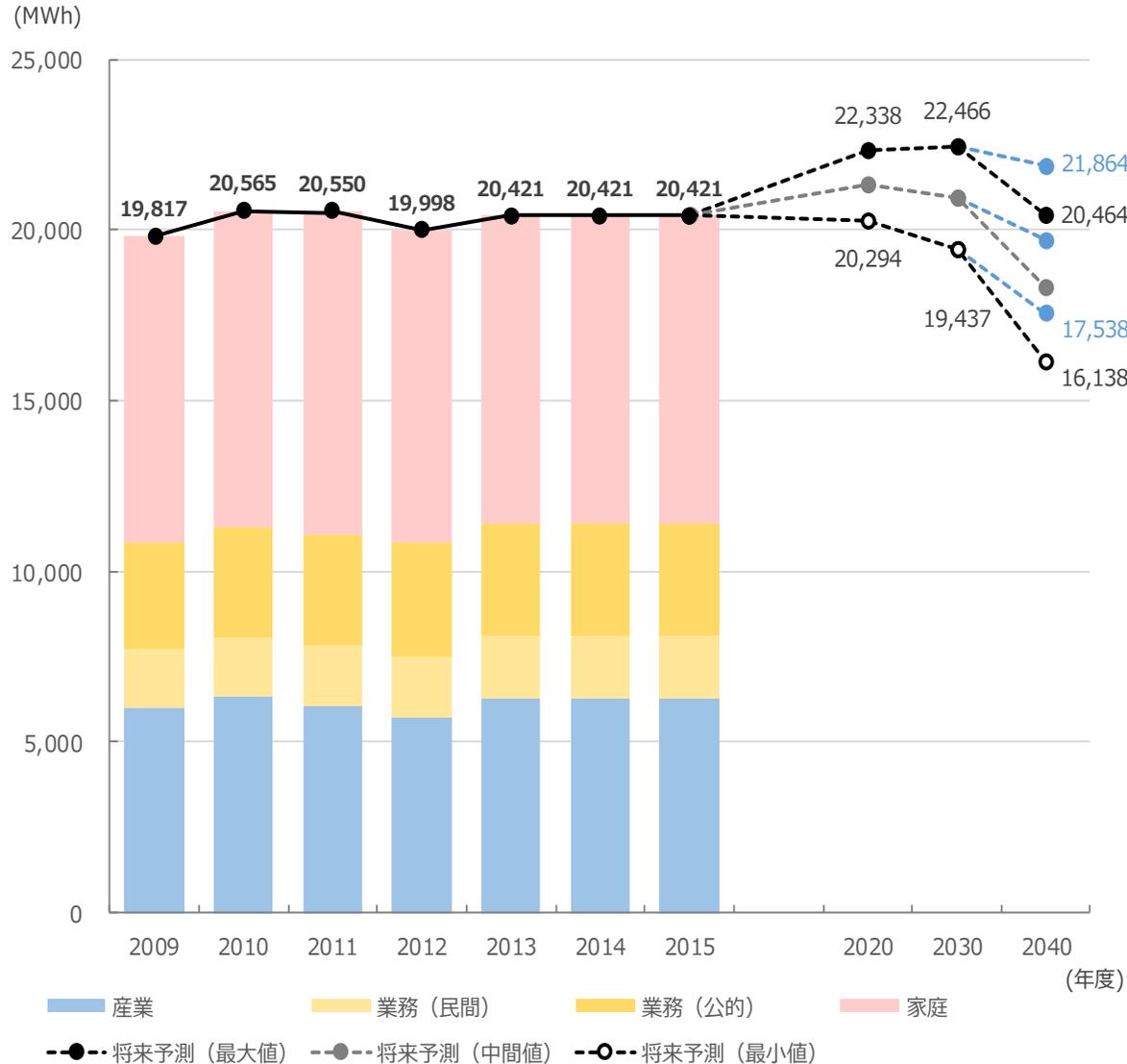


⑥ 自動車台数



(3) エネルギーの需要予測

① 「電気」



●電気需要は、概ね2万MWhで推移しています。

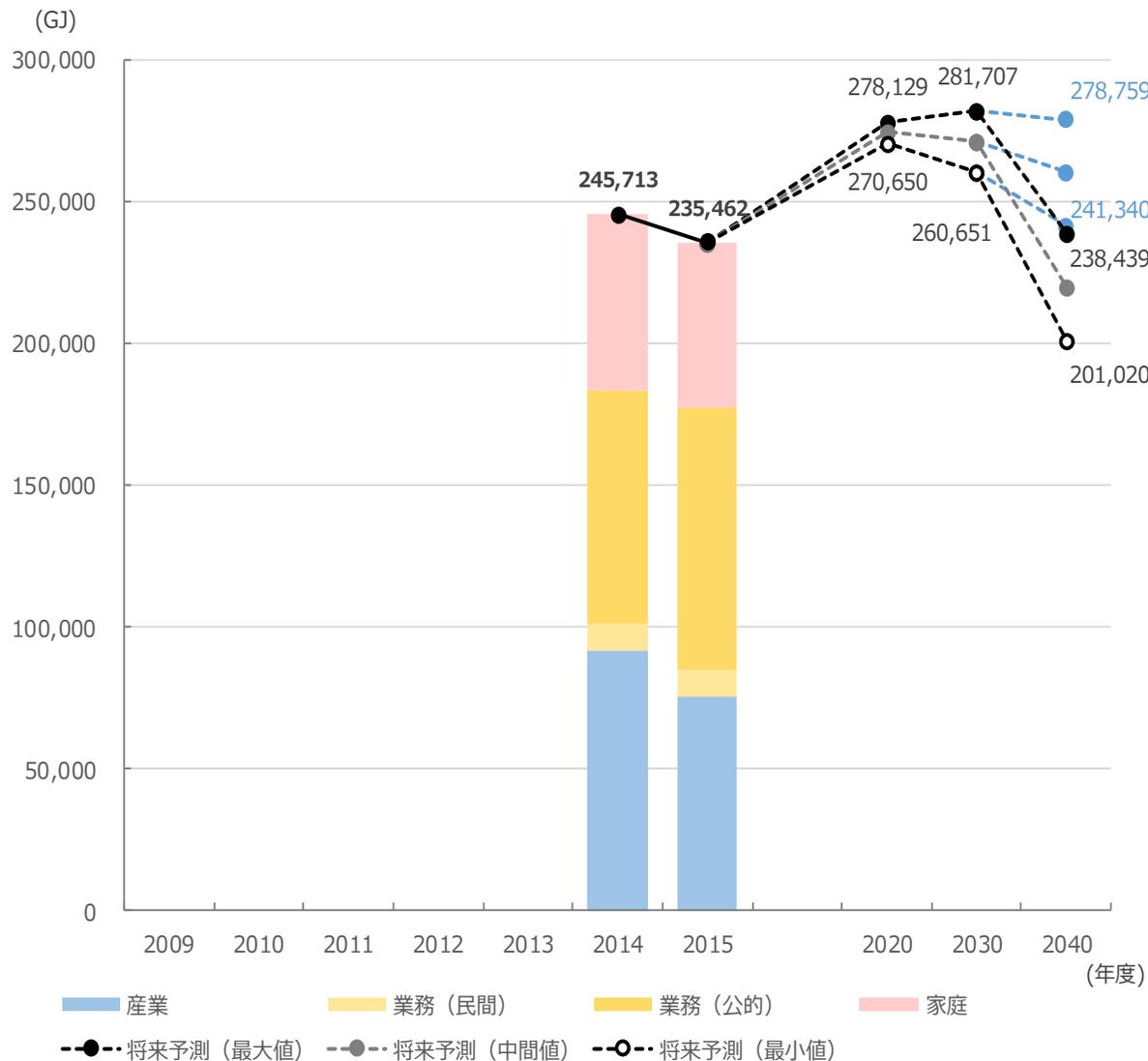
●将来の電気需要を試算したものが点線になります。

最大値：各指標の高い方を積み上げ
 最小値：各指標の低い方を積み上げ
 中間値：最大値と最小値の平均

※2020年、2030年は、北海道バイオマスエネルギー(株)による木質ペレット製造の電気需要分(1,400MWh)を反映。

※木質ペレットの製造は2039年で終了する見込みですが、以後も同量の需要が続くと仮定した場合の電気需要が青色の点線です。

② 「熱」



●熱需要は、2015年の時点で
23.5万GJです。

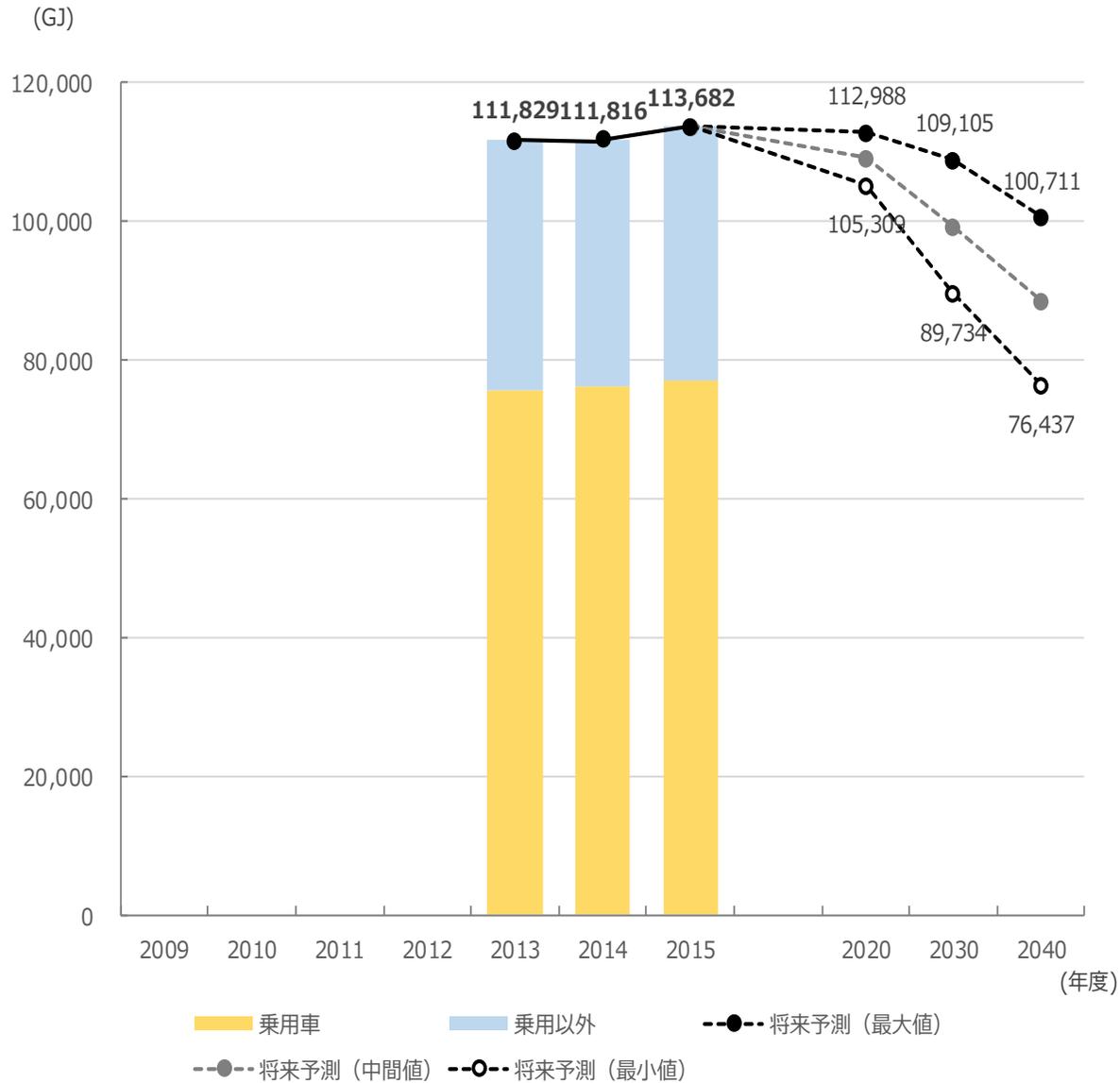
●将来の熱需要を試算したものが
点線になります。

→ 最大値：各指標の高い方を積み上げ
最小値：各指標の低い方を積み上げ
中間値：最大値と最小値の平均

※2020年、2030年は、北海道
バイオマスエネルギー(株)による
木質ペレット製造の熱需要分
(40,320GJ) を反映。

※木質ペレットの製造は2039年で
終了する見込みですが、以後も
同量の需要が続くと仮定した場合
の熱需要が青色の点線。

③ 「自動車燃料」



●自動車燃料需要は、2015年の時点で11.4万GJです。

●将来の自動車燃料需要を試算したものが点線になります。

最大値：各指標の高い方を積み上げ
 最小値：各指標の低い方を積み上げ
 中間値：最大値と最小値の平均

4

エネルギーの利用可能性の検討

(1) 検討対象

(2) エネルギーの利用可能性

①「電気」

②「熱」

(1) 検討対象

策定検討委員会	●地中熱ヒートポンプ	・地中熱ヒートポンプについても検討すべき。	
	●森林バイオマス	・全国のモデルとなる小規模な分散型のものを提案したい。	
	●省エネルギー	・省エネルギーも一つの重要なエネルギー源。	
町民出前意見交換会	●風力発電	・強風を活用して風力発電を行う。	
	●太陽光発電	・町の指定管理で運営し、みんなで安く利用できないか。 ・設置費用が高いという印象がある。良いこととわかっているが一步踏み出せないでいる。	
	●中小水力、水力発電	・川が多いので水力発電や小水力発電ができないか。 ・上下水道の水流を活用して発電できないか。	
	●森林バイオマス	・林業のまちなので推進はよい。 ・現在の町の実績は、産業創造など地域還元ができていて良い実績である。 ・農業ハウスなど産業利用ができないか。 ・高齢者対応で融雪利用ができないか。 ・森林バイオマス発電を町全体に普及してほしい。 ・森林バイオマスの先進地であることで下川町自体がブランド化し、農産物や観光などへ波及する。 ・本当に持続可能なかを考える必要がある。 ・どこまでを内部と考えて需要・供給していくか。	
	(北海道バイオマスエネルギーの排熱活用)	・排熱の有効活用・使い方を考えることが重要 ・排熱をプールに活用できないか。	
	●雪冷熱	・農業用ハウスが熱を持ちすぎないように防ぐため、雪冷熱を活用できないか。	
	※畜産バイオガス	・バイオガス発電の電力を地域で活用できないか。	
	※多様なエネルギー	・森林資源は限られた資源であるから、エネルギーミックスでリスク分散を検討しては。 ・エネルギーや燃料を1つに固執するのは良くない。	
	※生ゴミ発電	・生ゴミ発電で一般家庭に電力を還元できないか。	
	※台風で電気	・台風で電気を起こす発電があると聞いた。	
	町の意向	●太陽熱	・夏の給湯エネルギーの補完として活用できないか。
		●森林バイオマス	・ボイラーの更新時期を踏まえた面的拡大
		●その他	・温暖化が進行しており、高齢者福祉施設や病院には冷房が必要(人の命に直結するため)
ポテンシャル情報	●風力発電	・ポテンシャルが比較的高い	
	●太陽光発電	・ポテンシャルが比較的高い	
	●森林バイオマス	・ポテンシャルが比較的高い	

- 「策定検討委員会」、「町民出前意見交換会」、「町」の意見と、「ポテンシャル情報」を踏まえ、検討対象のエネルギーを下記のように設定しました。

- ①風力発電
- ②太陽光発電
- ③中小水力
- ④森林バイオマス
- ⑤太陽熱
- ⑥地中熱ヒートポンプ
- ⑦雪冷熱
- ⑧省エネルギー

- その他、2018年9月6日のブラックアウトの教訓を踏まえ、町民からも非常時の電力供給対策等の意見が多く見られたことから、検討対象としています。

(2) エネルギーの利用可能性

① 「電気」

エネルギー種類	評価	評価結果／特徴	留意点
森林バイオマス／ 熱電併給 (CHP) 【検討条件】 165kW (ブルハルト) 40kW (VOLTER)	◎	<ul style="list-style-type: none"> ●非常に導入に向いている (FIT 売電し、製造した熱を全て消費するケース)。 ●自立型の電気・熱源 (非常時活用)。 ●燃料供給環境も整っている (高い質の燃料が求められる)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●熱の供給先の確保が重要。 ●FIT 買取価格が 40 円から低下した場合は投資回収年数が長くなる。 ●熱需要にあわせた規模設定が重要。 ●森林伐採と植林のバランスを監視することが重要。
太陽光発電 【検討条件】 10kW	○	<ul style="list-style-type: none"> ●比較的導入に向いている。 ●自立型の電源 (非常時活用)。 ●今後、さらに好条件になる可能性が期待できる (「導入コスト」、「発電効率の改善」、「耐用年数の改善」など)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●発電量と需要量のバランスを見極める必要がある。 ●下川町での導入コストが、全国的な導入コストより高くなる可能性がある。
風力発電 【検討条件】 1000kW	○	<ul style="list-style-type: none"> ●比較的導入に向いている。 ●条件の良いエリアが存在している (アクセスしやすく、一定程度の風況が期待できる)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●事前の調査・検討が必要で、導入までのリードタイムが長い。 ●事業費が非常に高額になる。 ●FIT 買取価格の低下による事業性の悪化が想定される。
中小水力発電 【検討条件】 30kW (浄水場を想定)	△	<ul style="list-style-type: none"> ●経済性の視点で、導入には向いていない (浄水場での導入を想定したケース)。 ●自立型の電源 (非常時活用)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●河川等では、事前の流量調査が不可欠。 ●出力規模・設備利用率の増により事業性改善が見込める。
小型風力発電 【検討条件】 20kW	△	<ul style="list-style-type: none"> ●経済性の視点で、導入に向いていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●導入コストが割高で、設置高さでの期待風速は見込めない。

導入に向いているエネルギー

補助金等で経済性改善

●経済性の視点で導入に向いているエネルギー。

◎ 森林バイオマス (CHP)

○ 太陽光発電

○ 風力発電

●補助金が活用できるなど、経済性の面で改善が期待できれば導入を検討する価値があるエネルギー。

△ 中小水力発電

△ 小型風力発電

② 「熱」

熱

エネルギー種類	評価	評価結果／特徴	留意点
森林バイオマス／ 熱電併給 (CHP) 【検討条件】 260kW (ブルクハ ルト) 100kW (VOLTER)	◎	<ul style="list-style-type: none"> ●非常に導入に向いている (FIT 売電し、製造した熱を全て消費するケース)。 ●自立型の電気・熱源 (非常時活用) ●燃料供給環境も整っている (高い質の燃料が求められる)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●熱の供給先の確保が重要。 ●FIT 買取価格が 40 円から低下した場合は投資回収年数が長くなる。 ●熱需要にあわせた規模設定が重要。 ●森林伐採と植林のバランスを監視することが重要。
森林バイオマス／ 熱 (木質ボイラー) 【検討条件】 80kW (Herz)	○	<ul style="list-style-type: none"> ●比較的導入に向いている。 ●燃料価格が化石燃料と比べ安価で安定している。 ●自立型の熱源 (非常用電源がある場合)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●初期費用が高くなる傾向がある。 ●町内林地残材利用可能見込量 約4,000 t/年 ・林地熱収集、運搬方法の確が必要。
地中熱 ヒートポンプ 【検討条件】 暖房負荷 150kW 冷房負荷 120kW	△	<ul style="list-style-type: none"> ●経済性の視点で、導入には向いていない。 ※比較的低廉で高効率の冷暖房システムがあるため経済性の面で不利。 ●自立型の熱源 (非常用電源がある場合)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●熱利用時間の長い施設の方が、投資回収がしやすい。 ●ボアホールのための十分な広さが必要。
太陽熱 【検討条件】 集熱器面積 135 m ²	△	<ul style="list-style-type: none"> ●経済性の視点で、導入には向いていない。 ●自立型の熱源 (非常用電源がある場合)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●補助熱源としての利用が一般的な為、全ての熱をカバーできない。 ●熱需要の最も少ない時期に合わせた規模設定が重要。
雪冷熱 【検討条件】 20kW	△	<ul style="list-style-type: none"> ●経済性の視点で、導入に向いていない。 ※比較的低廉で高効率の冷暖房システムがある。 ※規模拡大により経済性が改善される見込みあり。 	<ul style="list-style-type: none"> ●融雪後に大量のゴミが蓄積し、その処理が必要となる可能性がある。 ●雪を保管しておくための十分な広さのスペースが必要。

導入に向いているエネルギー

補助金等で経済性改善

- 経済性の視点で導入に向いているエネルギー。

- ◎ 森林バイオマス (CHP)
- 森林バイオマス (木質ボイラー)

- 補助金が活用できるなど、経済性の面で改善が期待できれば導入を検討する価値があるエネルギー。

- △ 地中熱ヒートポンプ
- △ 太陽熱
- △ 雪冷熱

5

地消地産の定義

(1) 「地消地産」と「みなし」

(1) 「地消地産」と「みなし」

地域の生産活動の中から付加価値を付けて変換された電気や熱のエネルギーを地域で消費することを

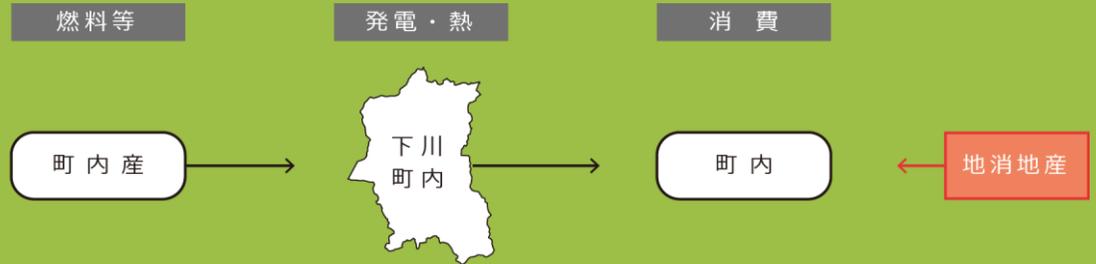
「地消地産」 と定義。

地域外で消費することは本当の意味での自給率とは違いますが、地域外へ貢献しているという意味で

「みなし」 と表現。

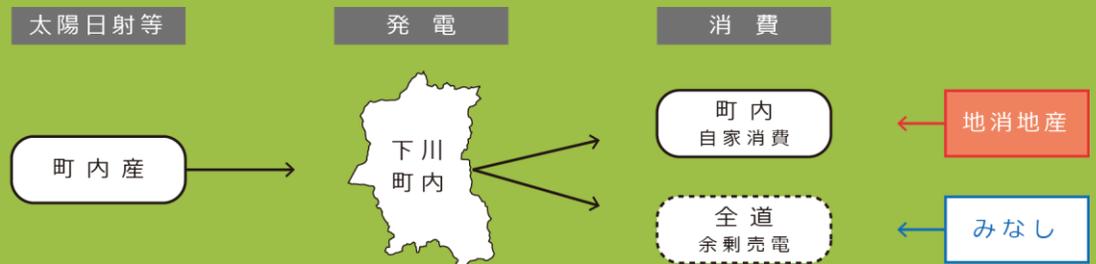
【ケース例】

- ・ 太陽光発電
- ・ 畜産バイオガス
- ・ 太陽熱
- ・ 地中熱ヒートポンプ



【ケース例】

- ・ 太陽光発電
- ・ 風力発電
- ・ 水力発電
- ・ 畜産バイオガス



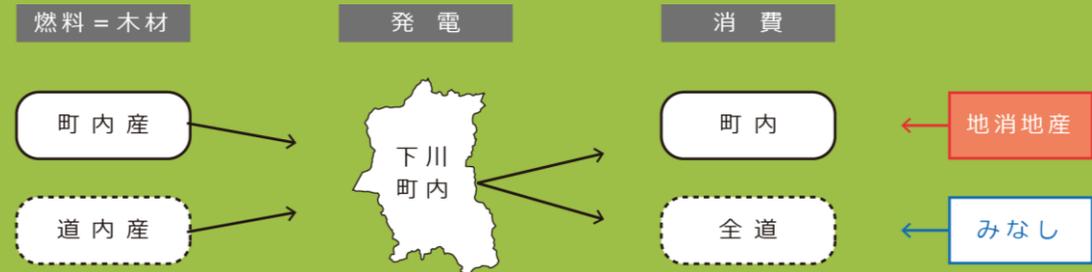
【ケース例】

- 太陽光発電
- 風力発電
- 水力発電
- 畜産バイオガス



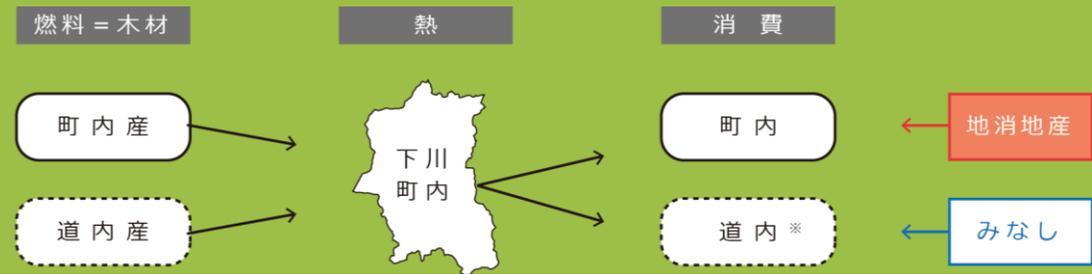
【ケース例】

- 森林バイオマス（電気）



【ケース例】

- 森林バイオマス（熱）



※燃料用チップ・木質ペレット販売

6

基本方針

- (1) 基本的な考え方
- (2) 目指す姿と導入方針
 - ① 「電気」
 - ② 「熱」
 - ③ 「自動車燃料」
- (3) ロードマップ

(1) 基本的な考え方

エネルギーの地産地消や脱炭素社会構築に向け、「省エネルギー対策」がまず重要で、その上で、「導入方針」で示している再エネ導入を展開していきます。

「導入方針」及び「ロードマップ」に記載されている再エネ導入は、下川町の地域特性及びこれまでの取組状況を踏まえた、現時点での方向性を示すものです。

「導入方針」及び「ロードマップ」の内容は、下川町総合計画、SDGs未来都市計画、都市計画マスタープラン等の上位、関連計画と整合を図りながら、具体化していきます。

具体的な実施に関しては、現在及び将来の町民の負担が過大にならぬよう、コスト試算など慎重な検討を行いながら進めます。

さらに、先人から引き継ぐ森林バイオマス等の町内資源の持続的な利用が損なわれることがないよう万全の配慮をしていきます。

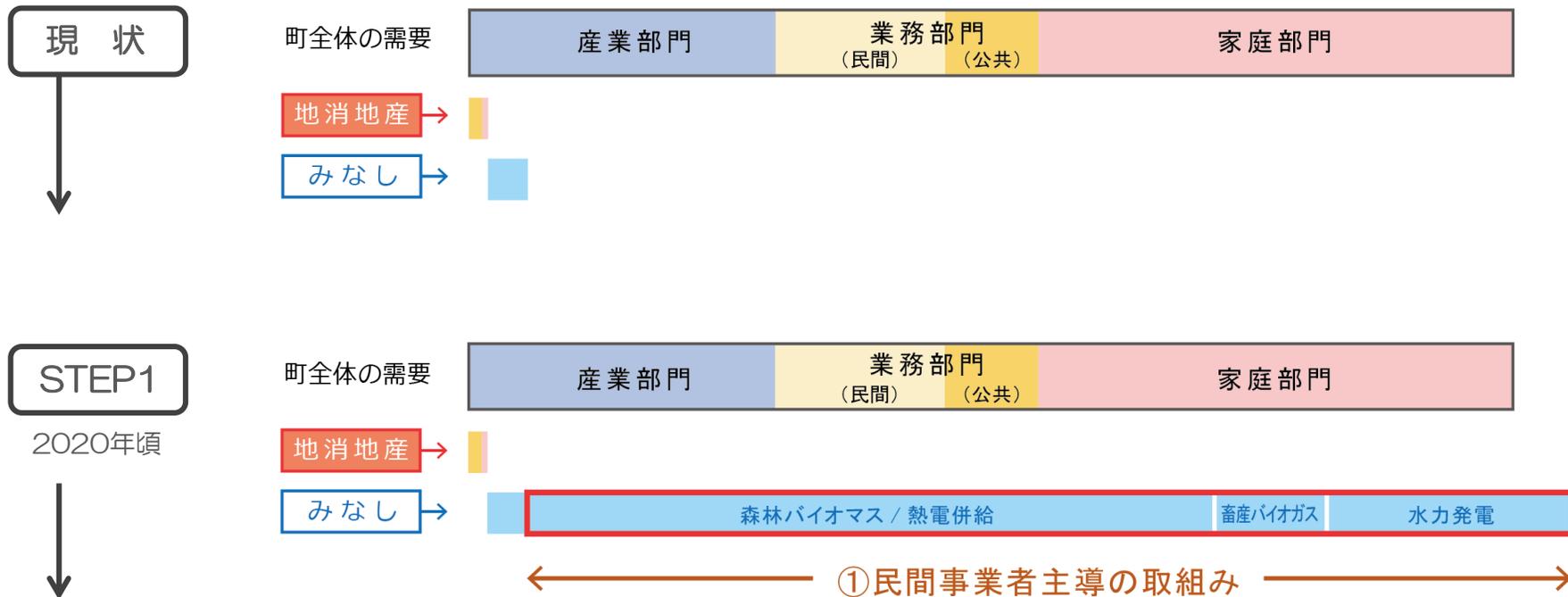
2018年9月6日のブラックアウトの教訓を踏まえ、エネルギーについて安全で安心な町民の生活を確保するため、民間事業者と行政が災害時における連携・協定を組み合わせながら非常時対策を進めていきます。

社会状況の変化、技術革新等を常に情報収集し、「導入方針」及び「ロードマップ」の内容の進捗を評価すると共に、必要に応じてロードマップを見直していきます。

(2) 「目指す姿」と「導入方針」

凡例：新規対応分 

① 「電気」



目指す姿

① 「民間事業者主体の取組み」により、「地消地産」と「みなし」で自給率100%以上にする。

導入方針

企業誘致・支援してきた民間事業者の取組みにより実現する。

STEP2

2030年頃

①省エネ対策 ↔

需要量減



目指す姿

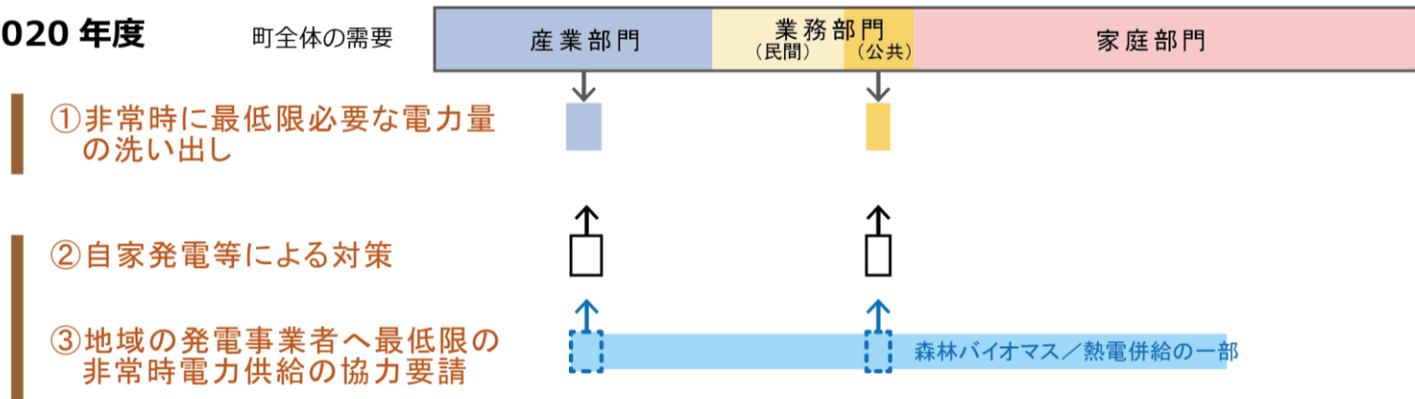
- ①「省エネ対策」を進め、電気需要の低減を図る。
- ②「地消地産の拡大」を業務部門（公共）と家庭部門で進め、「地消地産」の割合を高める。
- ③「非常時対策」は次ページで詳述

導入方針

照明のLED化や高効率空調更新等の導入促進。

事業性評価で下川町に向いていると評価された「森林バイオマス（CHP）」や「太陽光発電」を中心に取組みを推進。

2020 年度



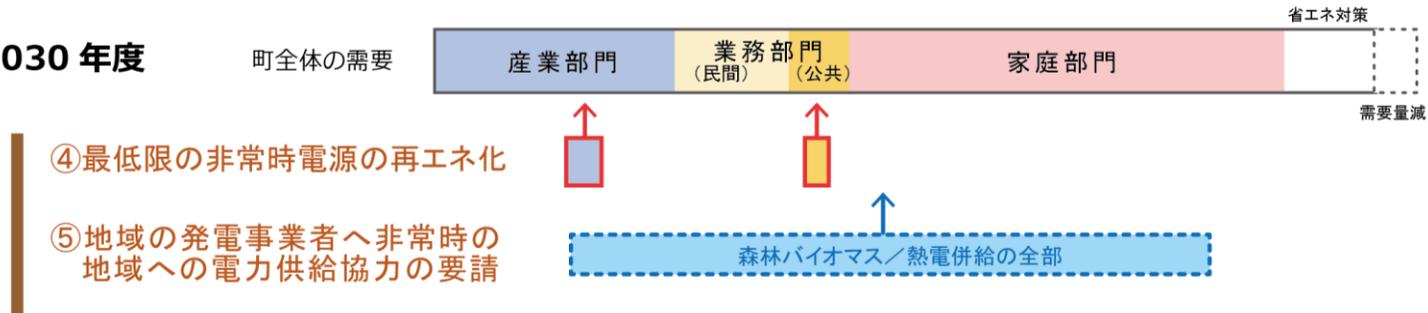
目指す姿

- ① まずは、現状を把握する。
- ② 非常時に最低限必要な電力量に対して、「自家発電等による対策」を講じる。
- ③ あわせて、「地域の発電事業者へ最低限の非常時電力供給の協力要請」を行う。

導入方針

- ① 現状調査等を行い洗い出し
- ② 速やかに自家発電を用意するなど、対策を講じる。
- ③ 町民意見を踏まえた策定検討委員会の総意として、地域の発電事業者へ、最低限の電力供給の協力を強く要請。

2030 年度



目指す姿

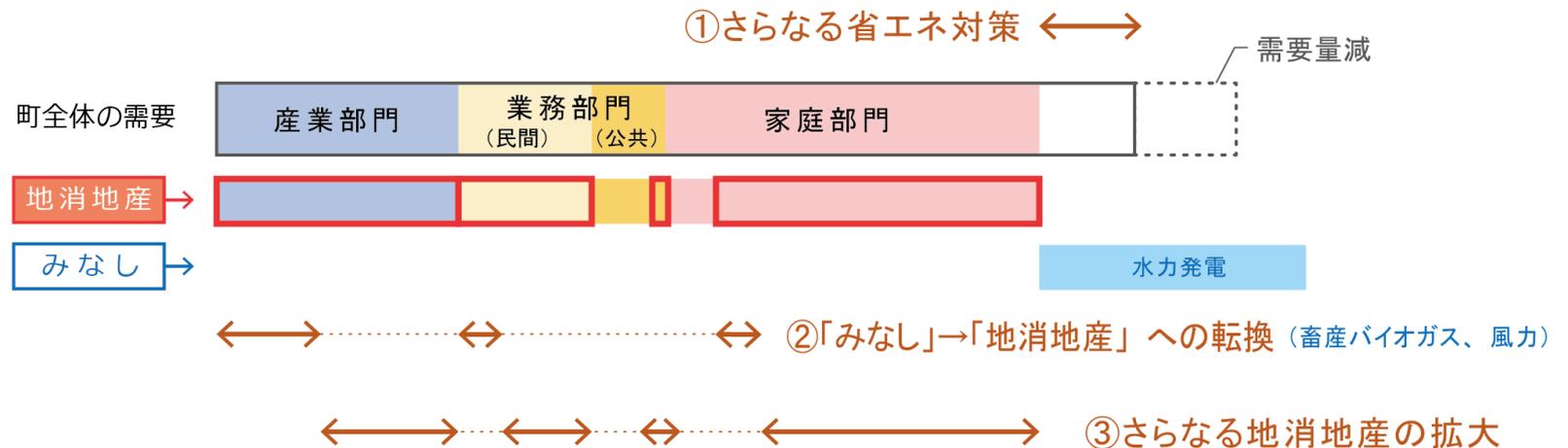
- ④ 「最低限の非常時電力の再エネ化」を図ることで、地消地産を拡大。
- ⑤ 町民が非常時でも安心して暮らせるまちを目指す。

導入方針

- ④ 太陽光発電+電気自動車（EV）など自立型の再生可能エネルギーへ切り替え。
- ⑤ 町民意見を踏まえた策定検討委員会の総意として、地域の発電事業者へ、非常時の地域への電力供給の協力を強く要請。

STEP3

2040年頃



目指す姿

- ①「さらなる省エネ対策」を進め、町全体の電気需要の低減を図る。
- ②「みなし」→「地消地産」への転換を進め、地消地産の割合を拡大する。
- ③「さらなる地消地産の拡大」を進め、可能な限り地消地産でまかなう。

導入方針

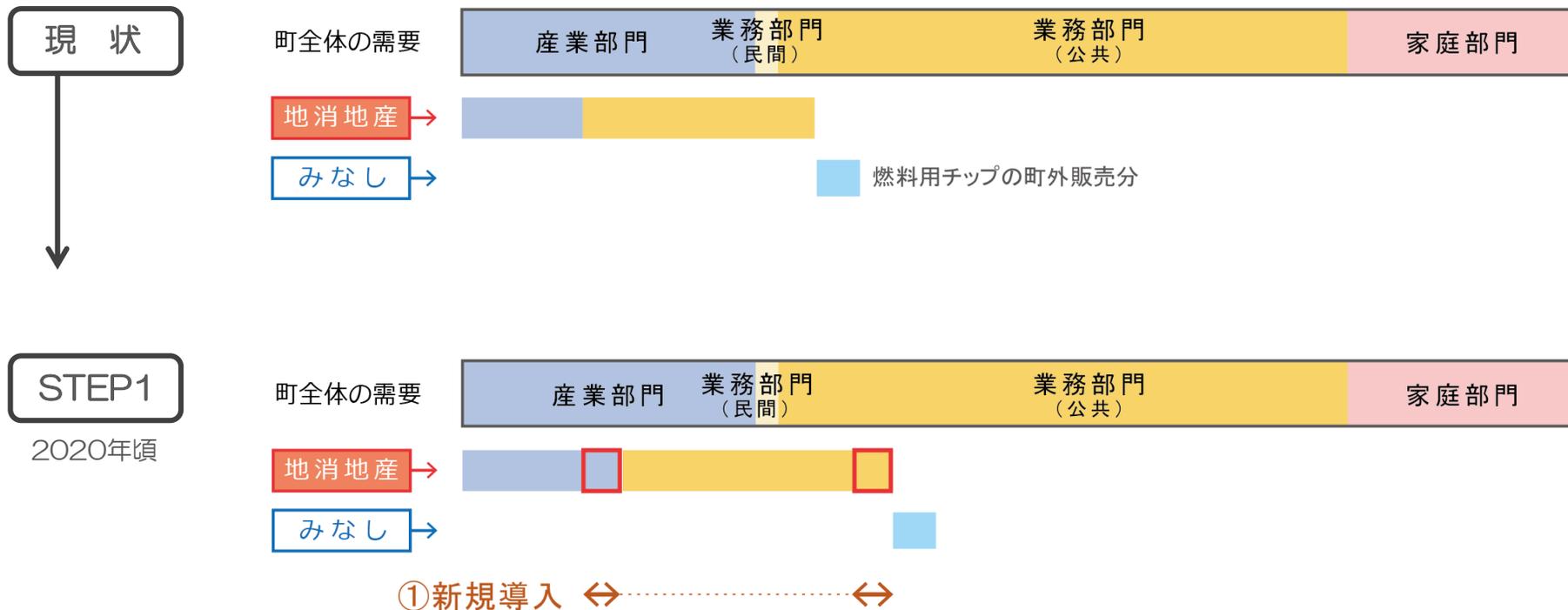
最新の省エネ設備を導入促進。

技術が進歩する等、売電していた電気を自家消費できるようになると想定。

技術改善、補助金等を総合的に判断し、経済的に見合わなかった再エネの取組みを推進。

② 「熱」

凡例：新規対応分 



目指す姿

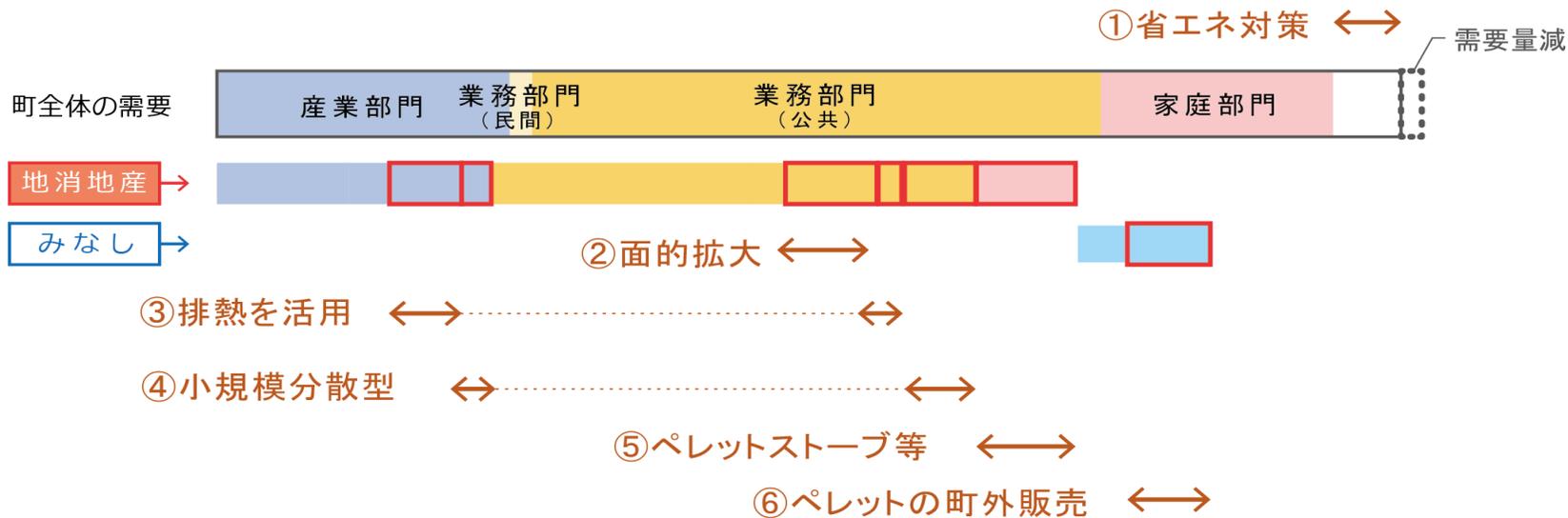
- ① 「新規導入」を産業及び公共施設で着実に展開し、「地消地産」を拡大。

導入方針

下川町に向いていると評価された「森林バイオマス（木質ボイラー）」に加え、支援してきた民間事業者の取組み（畜産バイオガス）を中心に推進。

STEP2

2030年頃



目指す姿

- ①「省エネ対策」を進め、熱需要の低減を図る。
- ②「面的拡大」を展開し、「地消地産」割合を拡大。
- ③「排熱を活用」し「地消地産」割合を拡大。
- ④「小規模分散型」等で「地消地産」割合を拡大。
- ⑤家庭での「ペレットストーブ等」の普及を促進し、「地消地産」割合を拡大。
- ⑥「ペレットの町外販売」で、「みなし」割合も拡大。

導入方針

- 断熱改修等の建物性能向上支援等により推進。
- 町で検討中の「市街地公共施設の地域熱供給システム面的拡大」により推進。
- 通年で安定供給可能な、北海道バイオマスエネルギーの排熱を有効利用。
- 向いていると評価された「森林バイオマス（CHP）、（木質ボイラー）」を中心に導入。
- 町内ペレット製造工場に安価にペレットを購入できることを想定し、導入促進。
- 町内ペレット製造工場の余力を生かして、町内事業者が主になり町外へ販売。

STEP3

2040年頃



目指す姿

- ①「さらなる省エネ対策」を進め、熱需要の低減を図る。
- ②「さらなる取組みの拡大、新技術などの取り込み」により、可能な限り「地消地産」でまかなう。
- ③熱電併給事業及びペレット製造事業等の「技術・事業を継承」していく。

導入方針

最新の省エネ設備を導入促進。

技術改善、補助金等を総合的に判断し、経済的に見合わなかった再エネの取組みを推進。

北海道バイオマスエネルギーの熱電併給・ペレット製造事業が2039年に終了となりますが、FIT制度見直し等による事業の継続、又は他の地元事業者が小規模ながら事業を継続することを想定。

③ 「自動車燃料」

凡例：新規対応分 



目指す姿

- ① 「極力、自動車に乗らない選択」の浸透に努め、町全体の自動車燃料の低減を図る。
- ② 「プラグインハイブリッド自動車（PHV）や電気自動車（EV）の導入」を促進。

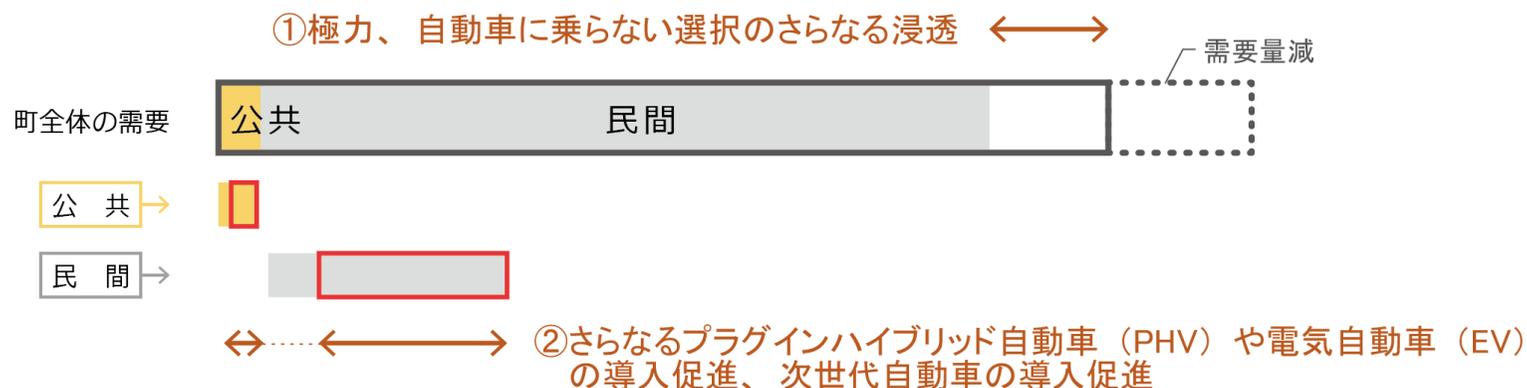
導入方針

自転車利用促進や乗り合いタクシー利用拡大などの取組みにより、必要以上の自動車利用を低減。

PHVやEVを蓄電池として使うことも可能であることから、特に民間部門で、太陽光発電と合わせて導入を促進。

STEP2

2040年頃



目指す姿

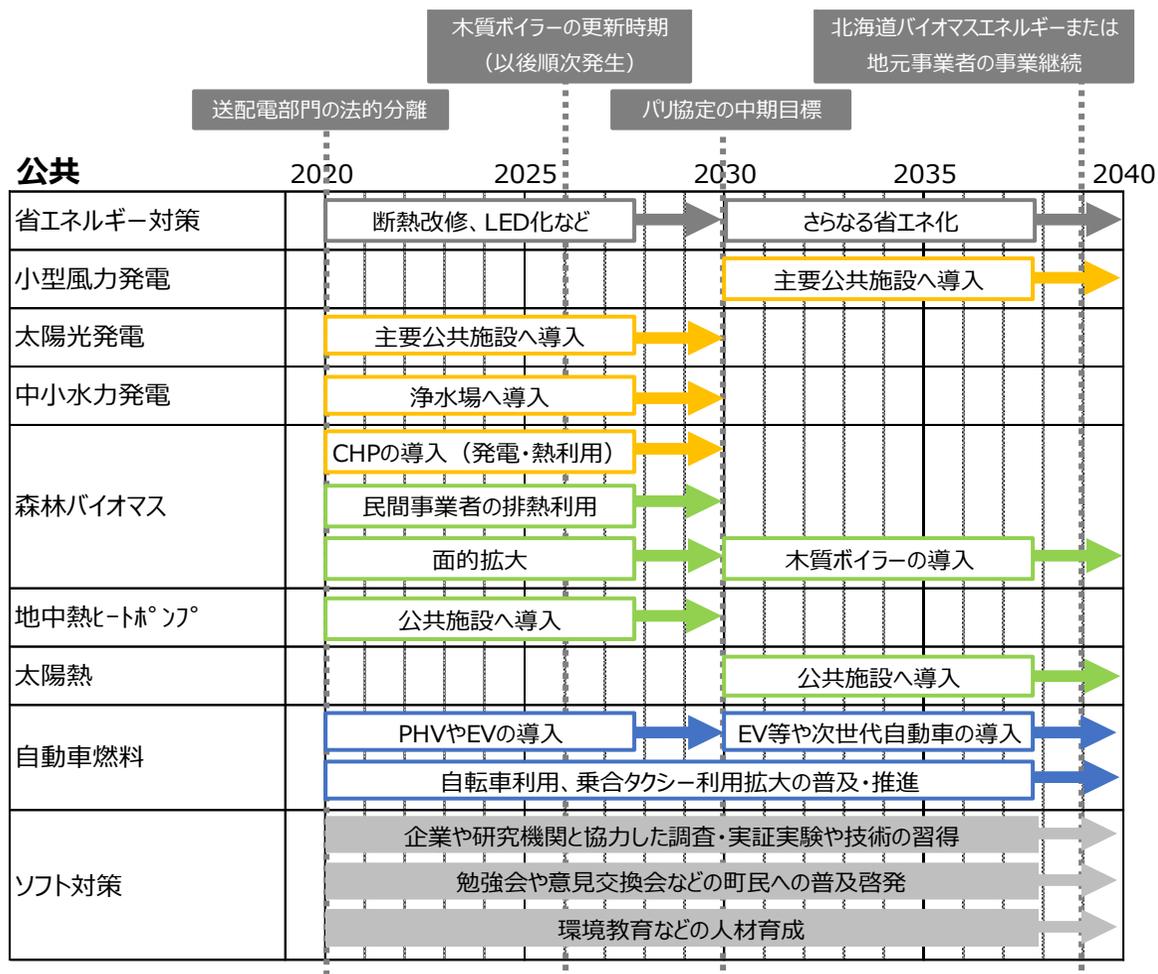
- ①「極力、自動車に乗らない選択のさらなる浸透」に努め、町全体の自動車燃料の低減を図る。
- ②「さらなるプラグインハイブリッド自動車（PHV）や電気自動車（EV）の導入促進」に加え、燃料電池自動車（FCV）など「次世代自動車の導入促進」。

導入方針

自動車に乗らない取組みをさらに拡大し、自動車利用を低減。

公共部門・民間部門ともに、さらなるPHVやEVの導入を進めるとともに、燃料電池自動車などの次世代自動車の導入を促進。

(3) ロードマップ



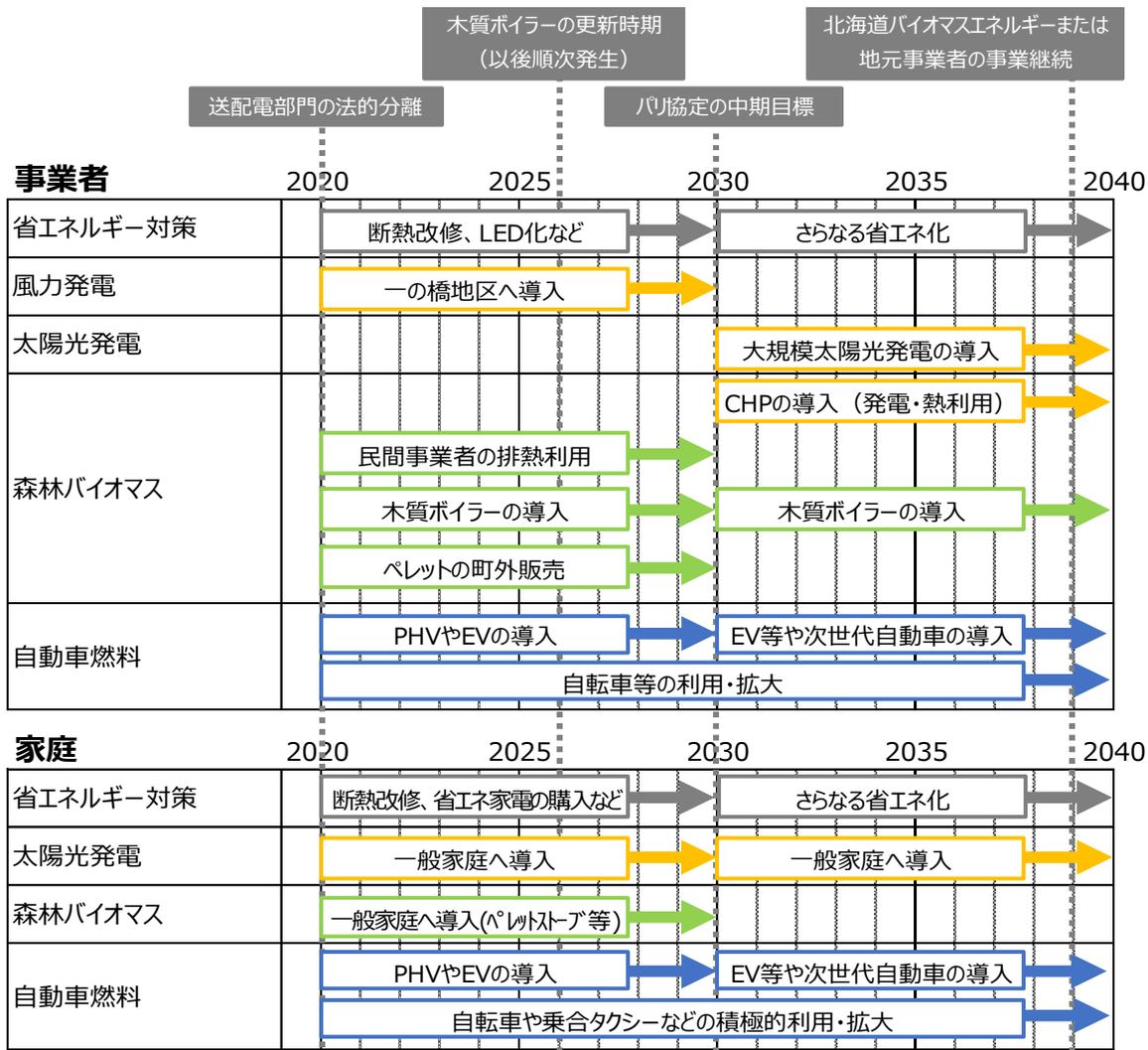
【公共】

- 省エネルギー対策を着実に進めることを、
- 短期的（2030年まで）には太陽光発電、中小水力発電、森林バイオマス、地中熱ヒートポンプの導入を進めることを、
- 中長期的（2040年まで）には小型風力発電、森林バイオマス、太陽熱などの導入を進めることを、
目標とします。

自動車燃料について

【公共】 【事業者】 【家庭】

- 短期的（2030年まで）にはPHVやEVの導入を、
- 中長期的（2040年まで）にはEVなどに加え、次世代自動車の導入を、
目標とします。
- 加えて、自転車利用や乗り合いタクシー利用拡大など必要以上の自動車利用を減らして行きます。



【事業者】

- 省エネルギー対策を着実に進めることを、
- 短期的（2030年まで）には風力発電、森林バイオマスの導入を進めることを、
- 中長期的（2040年まで）には太陽光発電、森林バイオマスなど更なる導入が進むよう、町とも協力しながら取組みを進めることを、
目標とします。

【家庭】

- 省エネルギー対策を着実に進めることを、
- 太陽光発電、森林バイオマス（ペレットストーブ等）の導入を町とも協力しながら進めることを、
目標とします。